

若者のキャリア問題への視点

小杉 礼子

1960年代後半、若者の早期離職は職業適応・職場適応の問題として社会的関心を集めていた。特に集団就職で都会に出た若者たちの高い離職率と頻繁な転職が指摘されていた。こうした状況を背景に、職業研究所（現・労働政策研究・研修機構）では中卒者を10年間追跡するパネル調査を実施した。その結果から、早期離職が必ずしもそれ以降の不安定化につながっていないことなどを明らかにし、職業的発達論をベースに職業探索期としてこの時期の意味についての考察を示した。と同時に、初職の職業や産業、とりわけ企業規模は個人の職業的な見通しやキャリア形成に強く影響することも調査結果から明らかにした。このパネルは高度成長期の末期の中学卒業者であり、その観察期間は日本型雇用慣行が深化した時期と重なる。

1980年代半ば、同研究所（当時の名称は雇用職業総合研究所）では、新たなパネル調査に取り組む（私もそれに携わった）。調査は、高校1年時を起点に卒業後6年目まで続いた。新規学卒一括採用に呼応する形で、高校進路指導は応募前の調整・選抜を行い、円滑な職業への移行の一翼を担っていたが、事前調整を受けたケースの離職率が高いなどの裏面もあった。調査の最終報告はバブル崩壊後の1996年（この時の研究所名は日本労働研究機構）。当時は就職も進学もせずに卒業する「無業者」の増加が問題となっていた。このパネル自体は88年の高校卒業で就職環境は良好であったが、高卒の学歴でかつ就職時期が遅れていた者や観察期間中に非正規雇用を経験した者も一定数いたことから、新卒就職の可否と非正規雇用の経験を軸にキャリアの整理が試みられた。

そして1990年代末、若年非正規雇用率（在学中を除く）は上昇の一途にあり、当初若者の意識問題と扱われた「フリーター」は、新卒市場の縮小と非正規雇用へのシフトの問題、すなわち日本型の移行システムの裏面の拡大ととらえなおされた。同研究所ではその実態とキャリア形成上の課題を探る調査を行う。この調査は定期的に最近まで続いている。ここでは、離学（卒業・中退）直後の状況と現職、その間に経験した雇用形態・就業状況からキャリアを類型化している。

若年失業率が高止まりする90年代後半ごろからは、長く若年失業問題に取り組んできた諸外国の政策研究や比較調査にも取り組む。学校から職業への移行期のキャリアは、学業が中心の時期から労働が中心の時期への漸進的な過程ととらえられていたり、行きつ戻りつするヨーヨーのごとく時間をかけて標準型のライフコースにたどり着く過程ととらえられたりしていた。

現在、我が国では新卒は売り手市場で若年非正規雇用率は低下している。他方、就職3年以内の離職率は大卒で約3割、短大等卒で約4割とずっと変わっていない。我々の調査では定着者のほうが仕事にやりがいが見いだせなくなっており、またリカレントの増加など学校と職業の順序は単純ではなくなりつつある。新卒一括採用は持続しているが移行システムに変質はおこっているであろう。今、若者のキャリアはどの角度から照らしたらその課題が浮き彫りになるのか。ヨーヨー型や探索期といったとらえ方の有効性が高まっているのだろうか。次の模索が必要だろう。

（こすぎ・れいこ 元労働政策研究・研修機構統括研究員）